

## 感染症対応の司令塔「危機管理統括庁」 コロナの反省ふまえ発足

2023/08/31 朝日新聞

政府の感染症対応の司令塔となる「内閣感染症危機管理統括庁」が9月1日、発足する。新型コロナウイルス対応の反省をふまえ、省庁や関係機関とのやりとりを一元化。次の感染症危機に備えた行動計画を策定、訓練などを通じ、次の感染症危機に備える。



京都大の西浦博教授は、理論疫学者として新型コロナウイルスの国内の流行状況などの予測を手がけてきました。5類移行にむけた議論の経緯や、残された課題を聞きました。

——5類移行の政府の判断を、どう考えますか。

社会活動とのバランスを取ったうえでの政策的な判断として、尊重したいと思います。

ただ、リスクがまだ十分にあるなかでの緩和なので、今後の流行状況はとても心配しています。

社会の雰囲気として危機感が感じられないことにも危惧があります。

——新型コロナはまだ「普通の

感染症」とは言えないのですか。

昨年12月に私たちが見解を出したように、従来株よりも重症化しにくいオミクロン株になった後でも、新型コロナと季節性インフルエンザは同等とはみなせません。致死率だけを並べると、似ているように見えるかもしれませんが、新型コロナとインフルエンザで、致死率の算出に使うデータの集め方は違い、そもそも直接比較はできません。一方、診断されずに亡くなるケースや医療逼迫（ひっぱく）などによる影響も想定した「超過死亡」をみると、医療の体制が、2022年の新型コロナの流行レベルを受け止め切れていないことは明らかです。オミクロン株になって、循環器疾患で亡くなる方が増えているかもしれないといった病態の変化や、明確な季節性が見えないということなどもあります。

新組織は、現在の内閣官房コロナ対策推進室のメンバーが残るため、当面は約60人体制だが、平時は38人の専従職員で構成される。有事には各省庁から職員が加わり、101人に増員され、兼任も含めると300人態勢になる。

トップの内閣感染症危機管理監には栗生俊一内閣官房副長官が、事務を総括する内閣感染症危機管理対策官には厚生労働省の迫井正深医務技監が、それぞれ就く。

新型コロナの初動対応では様々な問題が明らかになった。検査が十分に受けられなかつ

たり、保健所に電話が繋がらなかつたりする事態が発生した。専門的な治療が必要な重症者が入院できない事例も少なくなかった。ワクチン開発も海外から大きく後れをとった。このほか、空港での水際対策や一斉休校による混乱、緊急事態宣言などに伴う飲食店への休業要請などでも関係者は振り回された。

2009年の新型インフルエンザの流行を総括した報告書では、「突然の大規模な集団発生に対応するための具体的な行動計画がなかった」と、平時の準備不足が指摘されていた。にもかかわらず、その教訓は生かされなかった。

こうした反省をふまえ、新たに発足する統括庁は各省庁の縦割りを排し、平時から国民生活に関わる幅広い分野の対策にあたる。13年に策定した「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」を改定し、医療提供体制やワクチン開発のほか、経済活動との両立などについて見直しを進める。